

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月22日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日鐵物流株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市 瀬 圭 次
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目23番4号
【電話番号】	03 - 3553 - 1331(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田 中 雄 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目23番4号
【電話番号】	03 - 3553 - 1331(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田 中 雄 二
【縦覧に供する場所】	日鐵物流株式会社 東海支店 (東海市東海町五丁目3番地) 日鐵物流株式会社 広畑支店 (姫路市広畑区正門通り四丁目9番地の6) 日鐵物流株式会社 大分支店 (大分市松原町三丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	34,945,071	37,289,423	41,245,075	71,354,523	76,515,389
経常利益 (千円)	533,305	524,691	1,034,969	1,087,295	1,290,991
中間(当期)純利益 (千円)	208,798	302,838	646,890	228,379	556,404
純資産額 (千円)	9,231,091	9,564,628	10,673,807	9,284,325	10,007,677
総資産額 (千円)	36,896,278	35,614,035	37,320,391	37,772,133	36,320,602
1株当たり純資産額 (円)	618.93	641.30	715.71	622.50	671.05
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.00	20.30	43.38	15.31	37.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.02	26.86	28.60	24.58	27.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,781,051	1,144,916	1,036,201	3,127,408	2,916,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,784	613,687	463,890	2,306,582	1,183,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	637,802	767,109	335,481	1,141,112	1,713,941
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,135,472	2,101,395	2,616,394	2,337,377	2,382,015
従業員数 (名)	1,931	1,861	1,844	1,851	1,811

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (千円)	30,231,126	32,701,547	36,659,764	61,990,065	67,473,422
経常利益 (千円)	498,021	487,177	875,426	997,089	1,082,025
中間(当期)純利益 (千円)	205,113	295,251	506,761	178,488	441,334
資本金 (千円)	2,238,900	2,238,900	2,238,900	2,238,900	2,238,900
発行済株式総数 (株)	14,930,300	14,930,300	14,930,300	14,930,300	14,930,300
純資産額 (千円)	9,008,234	9,293,717	10,126,395	9,019,580	9,597,943
総資産額 (千円)	34,024,633	32,647,934	34,383,336	34,711,940	33,458,488
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	26.48	28.47	29.45	25.98	28.69
従業員数 (名)	1,103	1,085	1,084	1,058	1,050

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 日鐵物流ロジスティック システムズ(株)	愛知県 名古屋市	10,000	コンピュータシステム 開発・販売業	100.0		役員の兼任 役員の兼任2名(うち当社従業員1名) 営業上の取引 コンピュータシステム開発の委託 資金援助・設備の賃貸借・業務提携 社宅寮の賃貸、連結CMS契約

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
内航海運事業	112
構内物流事業	683
港湾物流事業	466
自動車運送事業	215
その他の事業	282
管理部門	86
合計	1,844

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,084
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの事務系・技能系社員は「日鐵物流労働組合連合会」他を組織し、1,092名が加入しております。

船員は全国的単一組合である「全日本海員組合」に51名が加入しております。

なお、組合との労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT・デジタル分野での在庫調整、輸出増勢鈍化などの停滞要因に一部改善の兆しが見られることに加え、設備投資が堅調に推移していることや雇用・所得環境の好転により個人消費が増加していることなどから、緩やかに回復しております。

物流業におきましては、消費関連貨物は堅調に推移したものの、生産関連貨物は鉱工業生産・出荷が品目によりバラつきが見られることからほぼ前年並みであり、また建設関連貨物は大規模土木工事などの公共投資の低調により引き続き低迷したことから、総輸送量は依然として伸び悩みました。

当社グループの事業に密接な関係にある鉄鋼業におきましては、国内については、引き続き自動車、造船、産業機械等製造業向けにおいて力強い需要が継続しております。また、輸出についても、東アジア製造業の生産活動は引き続き拡大しており、依然として堅調に推移しました。

これを受けて、当社グループとしての鉄鋼関連物流も高い水準で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは連結各社が一体となり、強靱な経営基盤を構築すべく、目標収益確保に向け、懸命の経営努力を尽くしてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は41,245,075千円と前年同期比3,955,652千円の増収、営業利益は1,065,808千円と前年同期比466,279千円の増益となり、経常利益は1,034,969千円と前年同期比510,278千円の増益となりました。また、中間純利益については、前年同期比344,052千円増の646,890千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[内航海運事業]

内航海運事業におきましては、中部国際空港関連輸送が完了したことや燃料油の高騰があったものの、高操業下での鋼材取扱量の増加や運賃改定影響、更には高効率輸送への取り組み努力などにより、売上高は15,190,171千円と前年同期比2,488,565千円の増収、営業利益は前年同期比55,044千円増の137,949千円となりました。

[構内物流事業]

構内物流事業におきましては、物流コスト低減に向けた効率化要請などがありましたが、鉄鋼生産増に伴う取扱量の増加があったことや、これに対し効率的な要員配置の継続実施によるコスト削減を図ったことなどにより、売上高は7,629,618千円と前年同期比384,390千円の増収、営業利益は前年同期比37,464千円増の117,020千円となりました。

[港湾物流事業]

港湾物流事業におきましては、鉄鋼生産増に伴う取扱量の増加や名古屋港中継業務元請一元化、更には近海輸送など新規物流案件獲得などにより、売上高は7,183,433千円と前年同期比791,689千円の増収、営業利益は前年同期比97,673千円増の292,155千円となりました。

[自動車運送事業]

自動車運送事業におきましては、名古屋港中継業務元請一元化、製鉄所鋼材陸上輸送業務や廃プラスチック輸送などの営業拡大により、売上高は9,828,443千円と前年同期比477,675千円の増収、営業利益は前年同期比218,044千円増の412,501千円となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、売上高は3,694,877千円と前年同期比772,795千円の増収、営業利益は前年同期比58,299千円増の105,688千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,032,269千円に減価償却費、法人税等の支払額などを加減した結果、1,036,201千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、463,890千円の支出となりました。

上記により生じたフリーキャッシュフロー572,310千円を、借入金返済 259,833千円、現金配当 74,567千円に充当いたしました結果、当中間連結会計期間末の借入金残高は3,229,000千円、現金及び現金同等物は2,616,394千円となりました。

2【売上の状況】

売上高

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
内航海運事業 (千円)	12,701,606	15,190,171	2,488,565	19.6
構内物流事業 (千円)	7,245,228	7,629,618	384,390	5.3
港湾物流事業 (千円)	6,391,743	7,183,433	791,689	12.4
自動車運送事業 (千円)	9,350,768	9,828,443	477,675	5.1
その他の事業 (千円)	2,922,082	3,694,877	772,795	26.4
計 (千円)	38,611,429	43,526,545	4,915,116	12.7
消去 (千円)	1,322,006	2,281,469	959,463	72.6
合計 (千円)	37,289,423	41,245,075	3,955,652	10.6

(注) 1 当社グループでは主な事業が物流事業であり、生産及び受注実績を定義することは困難であるため生産及び受注の状況は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株	24,138,359	64.7	27,689,585	67.1

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

下半期におけるわが国経済につきましては、原油価格上昇等が懸念されますが、設備投資や個人消費が引き続き堅調に推移することが見込まれることから、上半期に引き続き緩やかに回復するものと想定されます。

物流業におきましては、消費関連貨物は引き続き堅調が見込まれるものの、生産関連貨物はデジタル家電、パソコン、鉄鋼、化学製品などの品目は好調が持続する一方で、一般機械や石油製品などの品目に減少傾向が見られることから、全体的にはほぼ前期並みで推移するものと見込まれ、また建設関連貨物については公共投資の低迷から引き続き低調な動きになることが想定されます。

また、鉄鋼業におきましては、汎用品分野における在庫調整の動きはあるものの、製造業向け・建設業向けの好調持続や東アジアの鋼材需要が引き続き堅調に推移するものと想定されます。

このような経営環境下、当社グループは、連結経営をより一層強力に推進し、グループ各社が一体となり、総合物流企業として長年蓄積してきた輸送技術・システム技術を駆使した物流ソリューションを提供することにより、物流の付加価値向上を追求し、積極かつ果敢な営業展開と最大限の収益改善を行い、更なる企業発展に挑戦してまいります。具体的には、鉄鋼の高生産が継続しているなか、より効率的で安定的かつ高品質な輸送を行い、物流会社としての輸送責任を果たしてまいります。当社の新たな事業として営業展開しているトラックによる小口・重量物の宅配便「ラック便」事業を、関東・中京・関西地区の3拠点で推進し、お客様のニーズを踏まえた低コスト、高品質かつ短納期でのサービスを提供してまいります。また名古屋における中継業務の元請一元化を確実に遂行するとともに、引き続き東京、千葉および大阪で増強した港湾物流基盤を活かした最適な物流サービスの提供を行ってまいります。これらを通して、既存荷主への拡販や新規荷主の開拓・獲得に引き続き邁進してまいります。更に国際複合一貫物流事業の展開や東アジア地区を中心とした近海関連事業の拡大、羽田空港などの大型プロジェクト関連物流への参画、スラグ・廃プラスチック輸送などの環境関連分野への取り組みなど、事業分野拡大を強力に推進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年9月8日に公表しましたとおり、当社の親会社である新日本製鐵㈱との株式交換により、平成17年12月27日をもって完全子会社となることについて、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。新日鐵グループは、更なる連結企業価値の向上を目指し、製鉄事業におけるグループ全体での収益力と競争力を一層強化・加速していく必要があるとの認識のもと、これまで子会社の完全子会社化やグループ会社の統合・再編等、グループ事業戦略共有化・実施の体制整備を進展させてまいりました。今回の完全子会社化については、新日鐵グループの製鉄事業における物流部門で中核的な役割を果たしている当社が、今後更なる発展を遂げていくためには、新日本製鐵㈱との従来以上の戦略共有とより一体となった会社運営が必要であるとの判断によるものであります。この施策により、グループ戦略の一層の共有化、グループ全体としての経営資源の最適かつ効率的な投入、スピード経営の徹底等が図られ、当社および新日鐵グループの収益力・競争力が一層強化され、企業価値が向上するものと考えております。

また、当社と製鐵運輸㈱とは、より一層効率的でコスト競争力のある物流を提供していくにあたり、輸送領域がラップあるいは補完関係にあり、シナジー効果が期待できることから、平成18年4月1日を期して、事業統合することについて基本的に合意し、事業統合覚書を締結いたしました。更には、平成18年10月を目標に、新日鐵製品の構外輸送・一般営業を行う事業持株会社と製鉄所構内作業を行う地域会社に再編いたします。当社は、この事業統合により、更なる物流業務の効率化を目指し、顧客ニーズを的確に捉えた競争力のある最適物流サービスを提供できるよう邁進してまいり所存であります。現在、両社による事業統合委員会を設置し、円滑な事業統合・再編ならびにシナジー効果の早期実現を目指し、鋭意検討を進めております。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化・高度化している顧客ニーズに的確に対応していくために、絶えず技術の研究開発につとめ物流方策の開発・改善を行い積極的に提案していくことを基本方針としております。

具体的には、当社、物流ソリューションセンターを中心に海陸一貫物流方式および顧客ニーズに合致した高効率、低コスト物流方式の開発・改善に努めております。また輸送品質および信頼性の向上を目指した研究開発活動により蓄積された物流技術力・企画力を活かし、重量物・容大物の海陸一貫輸送や、リサイクル等の新たな物流分野に進出しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は21,965千円であります。

[内航海運事業]

海上輸送における運航効率や輸送サービスの向上を目指した物流技術の研究開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計期間の当事業に関わる研究開発費は4,722千円であります。

(1) 海上輸送情報管理システムの再構築

当社は現在、Webを利用した海上輸送システムの再構築の検討を完了し、更なる効率化・省力化を目指したシステムの再構築に着手しております。新システムでは、船舶GPSからのリアルタイムな位置情報受信と、動静情報の自動更新により業務の効率化を図ると共に、インターネットによる関係先（荷主、客先、代理店など）との情報共有化により、船舶の運航効率と顧客サービスの一層の向上を目指し、具現化に向けて開発を推進しております。

[構内物流事業]

構内物流における物流合理化、品質・安全性の向上を目指した物流技術の研究開発活動を行っております。特に、操業安定性の向上や物流コスト低減の検討、整備費低減等を目的に、物流の開発・改善を実施しております。

なお、当中間連結会計期間の当事業に関わる研究開発費は3,103千円であります。

[港湾物流事業]

港湾物流における港湾荷役効率化やユーザー殿へのデリバリーサービス向上等を目指した物流技術の研究開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計期間の当事業に関わる研究開発費は5,666千円であります。

(1) 超長尺厚板用自動吊具の改善・導入

当社は、岸壁荷役の効率化・省力化を目的に、積極的に吊具の改善導入を図ってまいりましたが、今回、超長尺厚板（長さ25m以上）の荷役用吊具の増強を行い、荷役効率の一層の改善に向けた取組を積極的に実施しております。

(2) 門型クレーン（屋外ヤード）のオートステアリング走行システムの改善

当社は、タイヤ門型クレーンの安定操業を目的に、ガイド用ラインのカメラモニターによる画像処理のオートステアリング走行システムを採用してまいりました。しかし、トラック通行や太陽光によりラインの損傷・劣化が著しいことから、認識性及び信頼性の向上を目的に新方式（磁気センサー式）でのオートステアリング走行システムに改造し、安定操業と操作・保守性の改善を図り、順調に稼働を開始しております。

(3) 建築材料関連の中継基地作業改善研究

当社は、建築材料等に使用される、破損し易い非鉄製品の中継作業（保管、ピッキング、輸送作業）の品質確保や作業負荷軽減、効率化を目的に各種改善研究を実施しております。特に、ピッキング荷役作業時の局部破損対策や重筋作業負荷軽減を主体とした設備・作業方案の研究も進めております。

[自動車運送事業]

陸上輸送における車両の運行効率・積載効率及び顧客サービスの向上を目指した物流技術の研究開発活動を行っております。

なお、当中間連結会計期間の当事業に関わる研究開発費は8,472千円であります。

(1) ラック便の拡販応用技術の研究

当社は、昨年、CO₂削減を主目的にラック便共同輸送方式を導入し好評を得ておりますが、更なるラック便の適用拡大を目的に、拡販営業と組み合わせて、小口貨物輸送の課題解決の研究と提案を推進しております。特に、木材梱包等のため高コストで環境負荷の大きい貨物輸送に関し、資源有効利用のための無梱包輸送を実現すべく研究・提案を行い、暫時、ラック便輸送効果が検証されつつあります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日鐵物流(株) 名古屋支店	愛知県 名古屋市	港湾物流事業	千年倉庫増設	107,600	107,600	自己資金	平成16年 9月	平成17年 4月	増設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日鐵物流(株) 広畑支店	兵庫県 姫路市	構内物流事業	105tキャリア	194,000	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 9月	2台 老朽更新

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,930,300	14,930,300	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,930,300	14,930,300		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		14,930,300		2,238,900		2,402,573

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	8,489	56.86
八幡船舶協業組合	福岡県北九州市八幡東区宮田町2-18	700	4.68
日鐵物流従業員持株会	東京都中央区新川1丁目23-4	583	3.91
太平工業株式会社	東京都中央区新川1丁目23-4	559	3.74
ジオスター株式会社	東京都文京区西片1丁目17-8	415	2.77
日鉄鋼管株式会社	神奈川県川崎市川崎区砂子1丁目2-4	294	1.96
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	131	0.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	120	0.80
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	110	0.73
山本 武雄	東京都江東区富岡2丁目8-5-501	105	0.70
計		11,508	77.07

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,910,000	14,910	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	14,930,300	-	-
総株主の議決権	-	14,910	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵物流株式会社	東京都中央区新川 1丁目23-4	16,000		16,000	0.1
計		16,000		16,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	455	488	470	460	589	760
最低(円)	415	440	440	427	482	504

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		731,906		298,206		416,043	
2 預け金		1,369,489		2,318,188		1,965,971	
3 受取手形及び 営業未収金		9,645,372		11,334,808		10,582,678	
4 たな卸資産		1,550,943		1,734,282		1,596,197	
5 繰延税金資産		1,063,456		1,412,292		1,308,019	
6 その他		696,474		586,254		540,435	
7 貸倒引当金		43,243		26,257		45,529	
流動資産合計		15,014,399	42.2	17,657,775	47.3	16,363,817	45.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		9,279,528		8,750,127		8,952,431	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	5,385,595		5,046,712		5,256,044	
(3) 工具器具及び 備品	2	717,647		655,472		674,565	
(4) 土地		1,520,102		1,514,227		1,514,227	
(5) 建設仮勘定		133,770	17,036,644	44,702	16,011,242	157,105	16,554,374
2 無形固定資産		240,877		179,151		193,810	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		818,779		1,053,789		890,584	
(2) 長期貸付金		191,455		193,587		199,537	
(3) 繰延税金資産		1,228,321		1,322,692		1,209,535	
(4) その他		1,396,804		1,239,078		1,253,042	
(5) 貸倒引当金		313,248	3,322,113	336,926	3,472,222	344,099	3,208,599
固定資産合計		20,599,635	57.8	19,662,615	52.7	19,956,784	54.9
資産合計		35,614,035	100.0	37,320,391	100.0	36,320,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,521,573		11,421,557		10,960,218	
2	2	1,252,250		488,000		428,833	
3		275,089		626,555		381,466	
4		1,109		608		1,096	
5		3,323,918		3,549,096		3,766,155	
6		1,913,682		2,047,712		2,136,178	
		17,287,623	48.5	18,133,530	48.6	17,673,947	48.7
流動負債合計							
固定負債							
1		3,184,000		2,741,000		3,060,000	
2		96,376		95,976		96,406	
3		3,862,917		3,879,945		3,797,414	
4		119,314		137,927		140,957	
5		17,120		30,784		18,757	
6		1,022,831		1,156,065		1,062,195	
		8,302,561	23.3	8,041,699	21.5	8,175,730	22.5
		8,302,561	23.3	8,041,699	21.5	8,175,730	22.5
		25,590,184	71.8	26,175,229	70.1	25,849,678	71.2
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		459,222	1.3	471,353	1.3	463,246	1.2
(資本の部)							
資本金							
		2,238,900	6.3	2,238,900	6.0	2,238,900	6.2
資本剰余金							
		2,402,573	6.8	2,402,573	6.4	2,402,573	6.6
利益剰余金							
		4,816,973	13.5	5,676,856	15.2	5,104,533	14.1
その他有価証券評価 差額金							
		114,651	0.3	366,779	1.0	270,522	0.7
為替換算調整勘定							
		1,811	0.0	4,227	0.0	1,777	0.0
自己株式							
		6,658	0.0	7,074	0.0	7,074	0.0
		9,564,628	26.9	10,673,807	28.6	10,007,677	27.6
		9,564,628	26.9	10,673,807	28.6	10,007,677	27.6
		35,614,035	100.0	37,320,391	100.0	36,320,602	100.0
		35,614,035	100.0	37,320,391	100.0	36,320,602	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		37,289,423	100.0	41,245,075	100.0	76,515,389	100.0
売上原価		34,743,524	93.2	38,289,731	92.8	71,128,501	93.0
売上総利益		2,545,899	6.8	2,955,343	7.2	5,386,887	7.0
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		861,398		749,729		1,646,856	
2 一般管理費		1,084,971	5.2	1,139,805	4.6	2,305,393	5.1
営業利益		599,528	1.6	1,065,808	2.6	1,434,636	1.9
営業外収益							
1 受取利息		2,214		2,141		5,338	
2 受取配当金		5,315		2,398		10,843	
3 投資有価証券売却益		-		-		12,385	
4 固定資産売却益		1,010		-		-	
5 補助金		6,533		13,450		6,533	
6 貸倒引当金戻入益		10,996		21,411		11,627	
7 生命保険事務手数料		3,817		3,648		7,582	
8 その他		17,554	0.1	7,954	0.1	62,275	0.1
営業外費用							
1 支払利息		64,808		58,670		157,255	
2 固定資産除却損		11,966		10,584		45,604	
3 金利スワップ解約損		20,739		-		20,739	
4 持分法による 投資損失		13,754		1,090		10,195	
5 その他		11,011	0.3	11,496	0.2	26,435	0.3
経常利益		524,691	1.4	1,034,969	2.5	1,290,991	1.7
特別利益							
1 土地売却益		-		-		8,392	
2 親会社株式売却益		46,182		-		46,182	
3 船舶解撤等交付金		-	0.1	-	-	139,164	0.2
特別損失							
1 特別退職金		11,853		2,700		57,948	
2 電話加入権評価損		-		-		32,750	
3 ゴルフ会員権売却損		-		-		67,080	
4 ゴルフ会員権評価損		-		-		219,303	
5 営業権償却		-	0.0	-	0.0	97,212	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		559,019	1.5	1,032,269	2.5	1,010,435	1.3
法人税、住民税 及び事業税		224,047		658,711		743,300	
法人税等調整額		27,307	0.7	282,520	0.9	300,565	0.6
少数株主利益		4,826	0.0	9,187	0.0	11,295	0.0
中間(当期)純利益		302,838	0.8	646,890	1.6	556,404	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,402,573		2,402,573		2,402,573
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,402,573		2,402,573		2,402,573
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,588,708		5,104,533		4,588,708
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		302,838		646,890		556,404	
2 連結子会社増加に 伴う増加高		-	302,838	-	646,890	33,993	590,398
利益剰余金減少高							
配当金		74,572	74,572	74,567	74,567	74,572	74,572
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,816,973		5,676,856		5,104,533

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		559,019	1,032,269	1,010,435
2 減価償却費		1,031,780	976,795	2,231,650
3 貸倒引当金の増減額		34,733	26,445	67,870
4 退職給付引当金及び役員退職 慰労引当金の増減額		17,909	79,502	61,770
5 受取利息及び受取配当金		7,529	4,539	16,181
6 支払利息		64,808	58,670	157,255
7 有形固定資産除売却損益		11,570	9,667	37,237
8 売上債権の増減額		737,563	639,687	98,832
9 たな卸資産の増減額		107,226	138,085	152,481
10 仕入債務の増減額		1,024,768	461,339	625,887
11 その他の増減額		393,419	279,595	1,422,465
小計		1,675,459	1,529,892	3,971,760
12 利息及び配当金の受取額		7,529	4,539	16,181
13 利息の支払額		64,588	59,537	156,381
14 法人税等の支払額		473,484	438,692	914,960
営業活動による キャッシュ・フロー		1,144,916	1,036,201	2,916,600
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		1,503,144	471,487	2,035,678
2 有形固定資産の売却による収入		15,644	3,447	42,143
3 投資有価証券の取得による支出		1,151	4,509	3,543
4 投資有価証券の売却による収入		174,945	285	212,681
5 貸付けによる支出		24,407	3,100	14,630
6 貸付金の回収による収入		35,531	5,621	41,436
7 その他の増減額		688,895	5,851	573,982
投資活動による キャッシュ・フロー		613,687	463,890	1,183,608
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		451,500	90,833	1,275,916
2 長期借入れによる収入		-	-	50,000
3 長期借入金の返済による支出		240,000	169,000	412,000
4 自己株式の取得による支出		-	-	416
5 配当金の支払額		74,572	74,567	74,572
6 少数株主への配当金の支払額		1,036	1,080	1,036
財務活動による キャッシュ・フロー		767,109	335,481	1,713,941
現金及び現金同等物に係る 換算差額		102	2,450	120
現金及び現金同等物の増減額		235,982	234,379	18,929
現金及び現金同等物の期首残高		2,337,377	2,382,015	2,237,377
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		-	-	25,707
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,101,395	2,616,394	2,382,015

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広畑鋼板工業(株) ・ 宮野海運(株) ・ 東日本物流(株) ・ 豊橋港運(株) ・ (株)ニチブツサービス ・ (株)日鐵物流コンピュータシステム大分 ・ (株)日鐵物流コンピュータシステム姫路 ・ 日鐵物流コンピュータシステム(株) ・ ケーティートランス(株) ・ 広栄産業(株) ・ Siam Nippon Steel Logistics Co.,Ltd. <p>なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)マリーンリンク ・ 広畑鋼板工業(株) ・ 宮野海運(株) ・ 東日本物流(株) ・ 豊橋港運(株) ・ (株)ニチブツサービス ・ (株)日鐵物流コンピュータシステム大分 ・ (株)日鐵物流コンピュータシステム姫路 ・ みずほ商運(株) ・ 日鐵物流ロジスティックシステムズ(株) ・ 日鐵物流コンピュータシステム(株) ・ ケーティートランス(株) ・ 広栄産業(株) ・ Siam Nippon Steel Logistics Co.,Ltd. <p>上記のうち、日鐵物流ロジスティックシステムズ(株)は当中間連結会計期間において、新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)マリーンリンク ・ 広畑鋼板工業(株) ・ 宮野海運(株) ・ 東日本物流(株) ・ 豊橋港運(株) ・ (株)ニチブツサービス ・ (株)日鐵物流コンピュータシステム大分 ・ (株)日鐵物流コンピュータシステム姫路 ・ みずほ商運(株) ・ 日鐵物流コンピュータシステム(株) ・ ケーティートランス(株) ・ 広栄産業(株) ・ Siam Nippon Steel Logistics Co.,Ltd. <p>なお、(株)マリーンリンク及びみずほ商運(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広鉄運輸(株) ・ (株)岩手ダンボール <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社3社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広鉄運輸(株) ・ (株)岩手ダンボール 	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広鉄運輸(株) ・ (株)岩手ダンボール
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Siam Nippon Steel Logistics Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Siam Nippon Steel Logistics Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、みずほ商運(株)は当中間連結会計期間において決算日の変更があったため、7ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、みずほ商運(株)の決算日は2月28日、Siam Nippon Steel Logistics Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び大型石灰石専用船「君津丸」は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	同左	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び広畑鋼板工業(株)は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 当社は船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。</p>	同左	<p>役員退職慰労引当金 当社及び広畑鋼板工業(株)は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>b ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、経営計画で定められたポジションの範囲内で経営管理部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を範囲としております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は916千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割24,880千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		
	<p>（製鐵運輸㈱との事業統合覚書の締結） 当社は、平成17年9月8日に公表しましたとおり、新日鐵グループの更なる物流の効率化を目的として、製鐵運輸㈱と事業統合することについて基本的に合意し、同日に事業統合覚書を締結いたしました。 〔事業統合覚書の概要〕 （1）当社及び製鐵運輸㈱は、平成18年4月1日をもって事業統合いたします。 （2）統合後、平成18年10月1日を目標に新日本製鐵㈱の販直・一般営業を行う事業持株会社と、新日本製鐵㈱の構内作業を行う地域会社に再編いたします。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																											
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,498,674千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,271,423千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,478,676千円																											
2 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 366,039千円 工具器具及び備品 18,223 計 384,263	2	2																											
上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円																													
3 偶発債務(保証債務) 下記のとおり、債務保証を行っております。	3 偶発債務(保証債務) 下記のとおり、債務保証を行っております。	3 偶発債務(保証債務) 下記のとおり、債務保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>23,385</td> <td>借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,385</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	従業員	23,385	借入に対する債務保証	計	23,385		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>14,035</td> <td>借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,035</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	従業員	14,035	借入に対する債務保証	計	14,035		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>18,443</td> <td>借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,443</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	従業員	18,443	借入に対する債務保証	計	18,443	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																											
従業員	23,385	借入に対する債務保証																											
計	23,385																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																											
従業員	14,035	借入に対する債務保証																											
計	14,035																												
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																											
従業員	18,443	借入に対する債務保証																											
計	18,443																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 895,422千円 退職給付引当金繰入額 72,434 法定福利費 129,474 賃借料 189,622 貸倒引当金繰入額 54,278	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 860,310千円 退職給付引当金繰入額 56,075 法定福利費 124,938 賃借料 181,934 貸倒引当金繰入額 3,588	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,844,143千円 退職給付引当金繰入額 137,087 法定福利費 254,738 賃借料 379,665 貸倒引当金繰入額 55,960

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 731,906千円 預け金勘定 1,369,489 現金及び現金同等物 2,101,395	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 298,206千円 預け金勘定 2,318,188 現金及び現金同等物 2,616,394	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 416,043千円 預け金勘定 1,965,971 現金及び現金同等物 2,382,015

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>872,704</td> <td>21,817</td> <td>850,887</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,051,302</td> <td>405,693</td> <td>645,609</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>608,531</td> <td>383,311</td> <td>225,220</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,267</td> <td>19,408</td> <td>4,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,556,805</td> <td>830,229</td> <td>1,726,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	872,704	21,817	850,887	機械装置及び運搬具	1,051,302	405,693	645,609	工具器具及び備品	608,531	383,311	225,220	ソフトウェア	24,267	19,408	4,859	合計	2,556,805	830,229	1,726,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>872,704</td> <td>50,907</td> <td>821,797</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,061,116</td> <td>520,073</td> <td>541,043</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>513,974</td> <td>382,105</td> <td>131,868</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,691</td> <td>7,341</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,457,487</td> <td>960,428</td> <td>1,497,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	872,704	50,907	821,797	機械装置及び運搬具	1,061,116	520,073	541,043	工具器具及び備品	513,974	382,105	131,868	ソフトウェア	9,691	7,341	2,349	合計	2,457,487	960,428	1,497,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>872,704</td> <td>36,362</td> <td>836,342</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,113,077</td> <td>504,187</td> <td>608,890</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>561,511</td> <td>380,322</td> <td>181,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,267</td> <td>20,928</td> <td>3,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,571,561</td> <td>941,800</td> <td>1,629,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	872,704	36,362	836,342	機械装置及び運搬具	1,113,077	504,187	608,890	工具器具及び備品	561,511	380,322	181,189	ソフトウェア	24,267	20,928	3,339	合計	2,571,561	941,800	1,629,761
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	872,704	21,817	850,887																																																																							
機械装置及び運搬具	1,051,302	405,693	645,609																																																																							
工具器具及び備品	608,531	383,311	225,220																																																																							
ソフトウェア	24,267	19,408	4,859																																																																							
合計	2,556,805	830,229	1,726,575																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	872,704	50,907	821,797																																																																							
機械装置及び運搬具	1,061,116	520,073	541,043																																																																							
工具器具及び備品	513,974	382,105	131,868																																																																							
ソフトウェア	9,691	7,341	2,349																																																																							
合計	2,457,487	960,428	1,497,059																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	872,704	36,362	836,342																																																																							
機械装置及び運搬具	1,113,077	504,187	608,890																																																																							
工具器具及び備品	561,511	380,322	181,189																																																																							
ソフトウェア	24,267	20,928	3,339																																																																							
合計	2,571,561	941,800	1,629,761																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>287,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,438,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,726,575千円</td> </tr> </table>	1年以内	287,759千円	1年超	1,438,816千円	合計	1,726,575千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>269,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,227,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,497,059千円</td> </tr> </table>	1年以内	269,552千円	1年超	1,227,507千円	合計	1,497,059千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>308,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,321,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,629,761千円</td> </tr> </table>	1年以内	308,371千円	1年超	1,321,389千円	合計	1,629,761千円																																																						
1年以内	287,759千円																																																																									
1年超	1,438,816千円																																																																									
合計	1,726,575千円																																																																									
1年以内	269,552千円																																																																									
1年超	1,227,507千円																																																																									
合計	1,497,059千円																																																																									
1年以内	308,371千円																																																																									
1年超	1,321,389千円																																																																									
合計	1,629,761千円																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,758千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	164,758千円	減価償却費相当額	164,758千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,617千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	156,617千円	減価償却費相当額	156,617千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307,573千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	支払リース料	307,573千円	減価償却費相当額	307,573千円																																																												
支払リース料	164,758千円																																																																									
減価償却費相当額	164,758千円																																																																									
支払リース料	156,617千円																																																																									
減価償却費相当額	156,617千円																																																																									
支払リース料	307,573千円																																																																									
減価償却費相当額	307,573千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	307,274	504,023	196,749
その他	22,118	20,735	1,383
計	329,393	524,758	195,365

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	132,162

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	305,304	916,603	611,299
その他	-	-	-
計	305,304	916,603	611,299

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	105,360

前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	304,937	755,807	450,870
その他	-	-	-
計	304,937	755,807	450,870

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	101,860

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	内航海運 事業	構内物流 事業	港湾物流 事業	自動車運送 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高(千円)								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,701,606	7,185,226	6,367,226	9,339,500	1,695,863	37,289,423	-	37,289,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	60,002	24,516	11,268	1,226,218	1,322,006	(1,322,006)	-
計(千円)	12,701,606	7,245,228	6,391,743	9,350,768	2,922,082	38,611,429	(1,322,006)	37,289,423
営業費用(千円)	12,618,701	7,165,672	6,197,260	9,156,311	2,874,692	38,012,638	(1,322,744)	36,689,894
営業損益(千円)	82,905	79,555	194,482	194,457	47,389	598,790	(738)	599,528

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	内航海運 事業	構内物流 事業	港湾物流 事業	自動車運送 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高(千円)								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,187,971	7,622,383	7,183,396	9,494,443	1,756,880	41,245,075	-	41,245,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,200	7,235	36	334,000	1,937,997	2,281,469	(2,281,469)	-
計(千円)	15,190,171	7,629,618	7,183,433	9,828,443	3,694,877	43,526,545	(2,281,469)	41,245,075
営業費用(千円)	15,052,222	7,512,598	6,891,277	9,415,941	3,589,188	42,461,229	(2,281,961)	40,179,267
営業損益(千円)	137,949	117,020	292,155	412,501	105,688	1,065,316	(492)	1,065,808

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	内航海運 事業	構内物流 事業	港湾物流 事業	自動車運送 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高(千円)								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,139,544	14,692,233	12,783,005	19,783,477	3,117,128	76,515,389	-	76,515,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	446	688	3,083,413	3,084,547	(3,084,547)	-
計(千円)	26,139,544	14,692,233	12,783,451	19,784,165	6,200,542	79,599,936	(3,084,547)	76,515,389
営業費用(千円)	25,971,819	14,560,251	12,419,143	19,161,831	6,052,953	78,166,000	(3,085,248)	75,080,752
営業損益(千円)	167,724	131,982	364,307	622,333	147,588	1,433,936	(700)	1,434,636

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、事業の種類・性質、市場等の類似性も考慮して、下記に記載のとおり区分としております。

2 事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
内航海運事業	内航海運事業、貨物利用運送事業
構内物流事業	工場内運搬・作業請負業
港湾物流事業	港湾運送事業、倉庫業、船舶代理店業、通関業
自動車運送事業	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
その他の事業	システム開発・販売業、不動産管理業、警備業、商品販売業、損害保険代理業、生命保険の募集、自動車整備業、梱包資材の加工・販売業、ダンボール箱製造・販売業、観光船運航業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	641円30銭	1株当たり純資産額	715円71銭	1株当たり純資産額	671円05銭
1株当たり中間純利益 金額	20円30銭	1株当たり中間純利益 金額	43円38銭	1株当たり当期純利益 金額	37円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	302,838	646,890	556,404
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	302,838	646,890	556,404
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,914,500	14,913,515	14,914,244

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>新日本製鐵(株)との株式交換契約の締結 当社は、平成17年9月8日に公表しましたとおり、同年12月27日をもって新日本製鐵(株)の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月22日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>[株式交換契約の概要]</p> <p>株式交換の内容 当社は、新日本製鐵(株)と商法第352条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 株式交換の日は平成17年12月27日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 新日本製鐵(株)は、株式交換に際して、新日本製鐵(株)が保有する自己の普通株式10,181,620株を、株式交換の日の前日の最終の当社の株式名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された各株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対して、その所有する乙の普通株式1株につき甲の株式1.585株の割合をもって移転交付します。但し、新日本製鐵(株)が所有する当社の株式については、株式交換による新日本製鐵(株)の株式の移転は行われません。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金 株式交換により増加する新日本製鐵(株)の資本金は0円であり、資本準備金は3,471,932,420円から、当社の株主に移転する新日本製鐵株式について株式交換の日の前日の新日本製鐵(株)の会計帳簿に記録した価額の合計額を控除した額とします。但し、その額が負となる場合には0円とします。</p>	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		578,107		225,353		297,241	
2 預け金		1,369,489		2,318,188		1,965,971	
3 受取手形		325,222		941,097		361,257	
4 営業未収金		8,141,042		9,078,749		8,846,752	
5 貯蔵品		1,256,427		1,383,655		1,282,563	
6 繰延税金資産		854,239		1,171,388		1,094,545	
7 その他		1,484,224		1,469,210		1,662,665	
8 貸倒引当金		27,165		12,582		28,511	
流動資産合計		13,981,587	42.8	16,575,060	48.2	15,482,485	46.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,264,141		7,821,573		7,974,749	
(2) 構築物		539,241		461,512		495,664	
(3) 機械及び装置		2,706,572		2,458,643		2,555,822	
(4) 船舶		826,939		637,161		729,753	
(5) 車両及び運搬具		1,236,148		1,248,297		1,188,115	
(6) 工具器具及び備品		643,085		590,148		605,526	
(7) 土地		626,755		620,880		620,880	
(8) 建設仮勘定		133,770		23,300		154,545	
有形固定資産合計		14,976,654		13,861,518		14,325,057	
2 無形固定資産		206,977		146,785		163,495	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		624,072		1,005,596		840,799	
(2) 関係会社株式		575,251		570,751		570,751	
(3) その他		2,480,335		2,422,185		2,283,890	
(4) 貸倒引当金		196,942		198,560		207,990	
投資その他の資産合計		3,482,715		3,799,971		3,487,450	
固定資産合計		18,666,347	57.2	17,808,276	51.8	17,976,002	53.7
資産合計		32,647,934	100.0	34,383,336	100.0	33,458,488	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		655,445		659,001		811,696		
2		8,501,343		9,327,749		8,840,823		
3		550,000		-		-		
4		336,000		488,000		338,000		
5		221,543		536,835		276,617		
6		2,790,265		2,973,514		3,236,610		
7	3	2,510,029		2,751,039		2,686,127		
流動負債合計		15,564,626	47.7	16,736,140	48.7	16,189,876	48.4	
固定負債								
1		3,184,000		2,741,000		3,060,000		
2		3,376,741		3,387,925		3,318,754		
3		118,514		137,425		139,857		
4		17,120		24,456		17,593		
5		90,000		90,000		90,000		
6		1,003,213		1,139,994		1,044,463		
固定負債合計		7,789,590	23.8	7,520,801	21.8	7,670,668	22.9	
負債合計		23,354,217	71.5	24,256,941	70.5	23,860,545	71.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		2,238,900	6.9	2,238,900	6.5	2,238,900	6.7	
資本準備金		2,402,573		2,402,573		2,402,573		
資本剰余金合計		2,402,573	7.4	2,402,573	7.0	2,402,573	7.2	
利益剰余金								
1		290,572		290,572		290,572		
2		3,468,850		3,932,642		3,468,850		
3		787,516		902,001		933,599		
利益剰余金合計		4,546,939	13.9	5,125,216	14.9	4,693,022	14.0	
その他有価証券 評価差額金		111,963	0.3	366,779	1.1	270,522	0.8	
自己株式		6,658	0.0	7,074	0.0	7,074	0.0	
資本合計		9,293,717	28.5	10,126,395	29.5	9,597,943	28.7	
負債及び資本合計		32,647,934	100.0	34,383,336	100.0	33,458,488	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			32,701,547	100.0		36,659,764	100.0		67,473,422	100.0
売上原価			30,793,266	94.2		34,405,457	93.8		63,482,872	94.1
売上総利益			1,908,280	5.8		2,254,307	6.2		3,990,549	5.9
販売費及び一般管理費			1,355,621	4.1		1,356,693	3.7		2,768,119	4.1
営業利益			552,659	1.7		897,613	2.5		1,222,430	1.8
営業外収益	1		38,997	0.1		48,516	0.1		59,836	0.1
営業外費用	2		104,478	0.3		70,704	0.2		200,241	0.3
経常利益			487,177	1.5		875,426	2.4		1,082,025	1.6
特別利益	3		46,182	0.1		-	-		54,574	0.1
特別損失	4		11,853	0.0		2,700	0.0		335,548	0.5
税引前中間 (当期)純利益			521,506	1.6		872,725	2.4		801,051	1.2
法人税、住民税 及び事業税		182,000				574,000		635,000		
法人税等調整額		44,255	226,255	0.7	208,035	365,964	1.0	275,283	359,716	0.5
中間(当期) 純利益			295,251	0.9		506,761	1.4		441,334	0.7
前期繰越利益			492,265			395,239			492,265	
中間(当期) 未処分利益			787,516			902,001			933,599	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び大型石灰石専用船「君津丸」は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 7～12年 船舶 13～15年 車両及び運搬具 4～11年 工具器具及び備品 5～15年 また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、経営計画で定められたポジションの範囲内で経営管理部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割24,880千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		
	<p>(製鐵運輸株との事業統合覚書の締結) 当社は、平成17年9月8日に公表しましたとおり、新日鐵グループの更なる物流の効率化を目的として、製鐵運輸株と事業統合することについて基本的に合意し、同日に事業統合覚書を締結いたしました。 [事業統合覚書の概要] (1) 当社及び製鐵運輸株は、平成18年4月1日をもって事業統合いたします。 (2) 統合後、平成18年10月1日を目標に新日本製鐵株の販直・一般営業を行う事業持株会社と、新日本製鐵株の構内作業を行う地域会社に再編いたします。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,253,068千円</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 下記のとおり、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Siam Nippon Steel Logistics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">74,300</td> <td>借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">23,385</td> <td>借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">97,686</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他(流動負債)に含めて表示しております。</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	Siam Nippon Steel Logistics Co., Ltd.	74,300	借入に対する債務保証	従業員	23,385	借入に対する債務保証	計	97,686		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,619,063千円</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 下記のとおり、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">14,035</td> <td>借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14,035</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 同左</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	従業員	14,035	借入に対する債務保証	計	14,035		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,912,938千円</p> <p>2 偶発債務(保証債務) 下記のとおり、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Siam Nippon Steel Logistics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: center;">88,351</td> <td>借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">18,443</td> <td>借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">106,794</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は270,522千円であります。</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	Siam Nippon Steel Logistics Co., Ltd.	88,351	借入に対する債務保証	従業員	18,443	借入に対する債務保証	計	106,794	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																	
Siam Nippon Steel Logistics Co., Ltd.	74,300	借入に対する債務保証																																	
従業員	23,385	借入に対する債務保証																																	
計	97,686																																		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																	
従業員	14,035	借入に対する債務保証																																	
計	14,035																																		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																	
Siam Nippon Steel Logistics Co., Ltd.	88,351	借入に対する債務保証																																	
従業員	18,443	借入に対する債務保証																																	
計	106,794																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 5,538千円	受取利息 6,763千円	受取利息 12,319千円
受取配当金 6,329	受取配当金 3,478	受取配当金 11,827
補助金 6,533	補助金 13,450	補助金 6,533
貸倒引当金戻入益 7,948	貸倒引当金戻入益 16,806	貸倒引当金戻入益 8,512
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 62,852千円	支払利息 57,689千円	支払利息 122,116千円
固定資産除却損 9,482	固定資産除却損 10,203	固定資産除却損 41,659
金利スワップ解約損 20,739		金利スワップ解約損 20,739
3 特別利益の主要項目	3	3 特別利益の主要項目
親会社株式売却益 46,182千円		土地売却益 8,392千円
		親会社株式売却益 46,182
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
特別退職金 11,853千円	特別退職金 2,700千円	特別退職金 48,952千円
特別退職金は、転籍に伴う割増退職金等であります。	特別退職金は、転籍に伴う割増退職金等であります。	特別退職金は、転籍に伴う割増退職金等であります。
		電話加入権評価損 25,792
		ゴルフ会員権売却損 65,900
		ゴルフ会員権評価損 194,903
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 902,778千円	有形固定資産 833,061千円	有形固定資産 1,833,682千円
無形固定資産 18,985	無形固定資産 16,709	無形固定資産 38,035

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>872,704</td> <td>21,817</td> <td>850,887</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>554,860</td> <td>207,550</td> <td>347,309</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>29,070</td> <td>16,969</td> <td>12,101</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>428,225</td> <td>293,844</td> <td>134,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,860</td> <td>540,181</td> <td>1,344,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	建物	872,704	21,817	850,887	機械及び 装置	554,860	207,550	347,309	車両及び 運搬具	29,070	16,969	12,101	工具器具 及び備品	428,225	293,844	134,381	合計	1,884,860	540,181	1,344,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>872,704</td> <td>50,907</td> <td>821,797</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>554,860</td> <td>296,909</td> <td>257,950</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>25,866</td> <td>15,134</td> <td>10,732</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>339,815</td> <td>279,727</td> <td>60,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793,246</td> <td>642,677</td> <td>1,150,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	建物	872,704	50,907	821,797	機械及び 装置	554,860	296,909	257,950	車両及び 運搬具	25,866	15,134	10,732	工具器具 及び備品	339,815	279,727	60,088	合計	1,793,246	642,677	1,150,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>872,704</td> <td>36,362</td> <td>836,342</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>554,860</td> <td>252,229</td> <td>302,630</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>33,690</td> <td>20,714</td> <td>12,976</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>366,725</td> <td>270,509</td> <td>96,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,827,980</td> <td>579,816</td> <td>1,248,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	872,704	36,362	836,342	機械及び 装置	554,860	252,229	302,630	車両及び 運搬具	33,690	20,714	12,976	工具器具 及び備品	366,725	270,509	96,216	合計	1,827,980	579,816	1,248,164
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																							
建物	872,704	21,817	850,887																																																																							
機械及び 装置	554,860	207,550	347,309																																																																							
車両及び 運搬具	29,070	16,969	12,101																																																																							
工具器具 及び備品	428,225	293,844	134,381																																																																							
合計	1,884,860	540,181	1,344,679																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																							
建物	872,704	50,907	821,797																																																																							
機械及び 装置	554,860	296,909	257,950																																																																							
車両及び 運搬具	25,866	15,134	10,732																																																																							
工具器具 及び備品	339,815	279,727	60,088																																																																							
合計	1,793,246	642,677	1,150,568																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	872,704	36,362	836,342																																																																							
機械及び 装置	554,860	252,229	302,630																																																																							
車両及び 運搬具	33,690	20,714	12,976																																																																							
工具器具 及び備品	366,725	270,509	96,216																																																																							
合計	1,827,980	579,816	1,248,164																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,144,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,344,679千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,875千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	200,100千円	1年超	1,144,579千円	合計	1,344,679千円	支払リース料	103,875千円	減価償却費相当額	103,875千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">988,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,150,568千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,210千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	162,255千円	1年超	988,312千円	合計	1,150,568千円	支払リース料	95,210千円	減価償却費相当額	95,210千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">183,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,064,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,248,164千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">196,106千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	183,921千円	1年超	1,064,242千円	合計	1,248,164千円	支払リース料	196,106千円	減価償却費相当額	196,106千円																																										
1年以内	200,100千円																																																																									
1年超	1,144,579千円																																																																									
合計	1,344,679千円																																																																									
支払リース料	103,875千円																																																																									
減価償却費相当額	103,875千円																																																																									
1年以内	162,255千円																																																																									
1年超	988,312千円																																																																									
合計	1,150,568千円																																																																									
支払リース料	95,210千円																																																																									
減価償却費相当額	95,210千円																																																																									
1年以内	183,921千円																																																																									
1年超	1,064,242千円																																																																									
合計	1,248,164千円																																																																									
支払リース料	196,106千円																																																																									
減価償却費相当額	196,106千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>新日本製鐵(株)との株式交換契約の締結 当社は、平成17年9月8日に公表しましたとおり、同年12月27日をもって新日本製鐵(株)の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月22日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>[株式交換契約の概要]</p> <p>株式交換の内容 当社は、新日本製鐵(株)と商法第352条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 株式交換の日は平成17年12月27日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 新日本製鐵(株)は、株式交換に際して、新日本製鐵(株)が保有する自己の普通株式10,181,620株を、株式交換の日の前日の最終の当社の株式名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された各株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対して、その所有する乙の普通株式1株につき甲の株式1.585株の割合をもって移転交付します。但し、新日本製鐵(株)が所有する当社の株式については、株式交換による新日本製鐵(株)の株式の移転は行われません。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金 株式交換により増加する新日本製鐵(株)の資本金は0円であり、資本準備金は3,471,932,420円から、当社の株主に移転する新日本製鐵株式について株式交換の日の前日の新日本製鐵(株)の会計帳簿に記録した価額の合計額を控除した額とします。但し、その額が負となる場合には0円とします。</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年9月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

日 鐵 物 流 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 崎 正 名
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 郷 右 近 隆 也
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵物流株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵物流株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

日鐵物流株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 郷右近 隆也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵物流株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵物流株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成17年12月27日をもって新日本製鐵株式会社の完全子会社となる株式交換契約を平成17年9月8日に締結し、平成17年11月22日開催の臨時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

日 鐵 物 流 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 崎 正 名
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 郷 右 近 隆 也
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵物流株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵物流株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

日鐵物流株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 郷右近 隆也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鐵物流株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵物流株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月27日をもって新日本製鐵株式会社の完全子会社となる株式交換契約を平成17年9月8日に締結し、平成17年11月22日開催の臨時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。